

地域計画

策定年月日	令和7年1月27日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	甲賀市 252093
地域名 (地域内農業集落名)	甲南町葛木 (葛木)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	20.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	20.9 ha
② 田の面積	20.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進み、遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域農業の活性化を図るためには、認定農業者への支援や新規就農者を確保・育成をしつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を守る仕組みの再構築が喫緊の課題である。
また、水路等の農業施設維持管理も大きな課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域は、重粘土質の圃場が殆どであり、主要作物は水稻である。住居地域にも近いことから、豊かな里山環境を維持していくために、管理しやすい農地への転換を段階的に進めるため、さらに農作業の効率化を図る仕組みの構築に努める。併せて、担い手へに配慮しながら、必要な条件整備を行い、地域と担い手が一体となって農地を守っていく体制整備を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
認定農業者を核とし、若手農業従事者との対話を通じ、将来の地域農業を展望していくことから、農用地については、現状維持に努めながら、効率化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72	%	将来の目標とする集積率
			72 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農業施設の維持管理と併せ、効果の出る農用地の効率的な集約化を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地所有者と担い手の負担軽減を図るために、農地利用最適化推進委員等と調整し集積等について検討していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
現在は活用については考えていないが、今後は農地所有者の考えを尊重しながら検討していく。
(3)基盤整備事業への取組
基盤整備については、地域としてすでに実施済みであり、新たに基盤整備事業に取り組むことについては費用負担が発生することから、慎重な対応が必要と考えている。現在のところ取り組み予定はない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後の地域農業を展望していく上で、多様な経営体を確保・育成していくことは必要かもしれないが、当地域は営農組合を解散し、認定農業者を中心とした地域農業の発展を考えていることから、認定農業者の意見を聞きながら必要に応じてその方針を検討していく。現在、具体的な取り組み予定はない。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業施設の維持管理について作業委託できるのであれば活用していきたい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

①鳥獣被害防止対策	②有機・減農薬・減肥料	③スマート農業	④輸出	⑤果樹等
⑥燃料・資源作物等	⑦保全・管理等	○ ⑧農業用施設	⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

⑧少子高齢化に伴い、農業施設の今後の維持管理について模索している。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認定		水稻、果樹	14.7 ha	14.7 ha	水稻、果樹	14.7 ha	14.7 ha		
利用者		水稻	0.4 ha	0.4 ha	水稻	0.4 ha	0.4 ha		
利用者		水稻	0.7 ha	0.7 ha	水稻	0.7 ha	0.7 ha		
利用者		水稻	0.7 ha	0.7 ha	水稻	0.7 ha	0.7 ha		
利用者		水稻	0.1 ha	0.1 ha	水稻	0.1 ha	0.1 ha		
利用者		水稻	0.1 ha	0.1 ha	水稻	0.1 ha	0.1 ha		
利用者		水稻	0.2 ha	0.2 ha	水稻	0.2 ha	0.2 ha		
利用者		水稻	1.6 ha	1.6 ha	水稻	1.6 ha	1.6 ha		
利用者		水稻	0.2 ha	0.2 ha	水稻	0.2 ha	0.2 ha		
利用者		水稻	0.2 ha	0.2 ha	水稻	0.2 ha	0.2 ha		
利用者		水稻	0.4 ha	0.4 ha	水稻	0.4 ha	0.4 ha		
利用者		水稻	0.8 ha	0.8 ha	水稻	0.8 ha	0.8 ha		
利用者		水稻、野菜	0.2 ha	0.2 ha	水稻、野菜	0.2 ha	0.2 ha		
利用者		水稻	0.3 ha	0.3 ha	水稻	0.3 ha	0.3 ha		
利用者		水稻	0.3 ha	0.3 ha	水稻	0.3 ha	0.3 ha		
計	15経営体		20.9 ha	20.9 ha		20.9 ha	20.9 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	56	うち計画同意者数(人・%)	49 (88%)
-------------	----	---------------	----------